

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 アプライド株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船越 裕之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役・経営企画部長 (氏名)坂井 雅実 TEL (092)481-7801
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,521	—	12	—	109	—	38	—
20年3月期第1四半期	5,456	—	98	—	97	—	51	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	28	58	—	—
20年3月期第1四半期	37	98	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	12,512	3,566	28.1	2,605	52			
20年3月期	12,640	3,558	27.8	2,600	13			

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,521百万円 20年3月期 3,513百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	30	00	—	30	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	30	00	—	30	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	16,009	39.0	234	12.2	247	12.6	115	△43.3	85	10
通期	34,320	18.2	490	1.9	524	2.6	246	52.1	182	03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 1,351,600株 | 20年3月期 | 1,351,600株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 201株 | 20年3月期 | 201株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 1,351,399株 | 20年3月期第1四半期 | 1,351,520株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格および原材料価格の高騰の影響を受け、企業業績の鈍化や個人消費支出の下落など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中心事業であるパソコン市場は、当第1四半期において、個人向けノートパソコンや小型モバイルノートパソコンの人気の高まりにより、国内出荷台数は223万6000台、前年同期比7.9%増となりました（出典：JEITA『2008年度パーソナルコンピュータ国内出荷実績』）が、単価の下落が激しく、熾烈な企業間競争を極め、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、「新規顧客の創造」と「質の高い技術力の提供」を最重要課題と位置づけ、「営業力」・「提案力」・「技術サービス力」に特に力を入れ、他社との差別化を推進いたしました。

事業別の具体的取組みと売上高につきましては、パソコン関連事業は、「アプライド」店舗内にインショップとして、テレビゲーム専門店「シータショップ」を4店舗オープンし、若年層に向けた顧客の拡大を図るとともに、法人部門の営業所を新規に4拠点開設し、ソリューションサービスの充実による企業・法人に向けた顧客拡大を図りました。

また、店舗におけるテクニカルサービスメニューの充実やパソコン活用無料相談会の開催、全国出張サービスの開始、技術サポート本の出版など初心者層、シニア層に向けた取り組みを行いました。こうした取り組みの結果、パソコン関連事業の売上高は、74億14百万円となりました。

受託事業においては、Web製作を中心としたソフトウェアの開発および企画・広告代理業に注力し、売上高50百万円となりました。

出版事業においては、定期情報誌の発行に加え、別冊MOOK本の発刊を2冊行い、出版販売の強化を図り、売上高56百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の連結業績は、売上高75億21百万円、営業利益12百万円、経常利益1億9百万円、四半期純利益38百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し125億12百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少3億56百万円、たな卸資産の増加1億52百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し89億45百万円となりました。これは主に長期借入金の減少1億35百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し35億66百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加5百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は28.1%となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5億30百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億83百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加1億52百万円、仕入債務の減少3億72百万円、法人税等の支払1億10百万円で資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益96百万円、売上債権の減少3億56百万円、その他で計上されている前受金の増加2億4百万円、賞与引当金の増加1億20百万円で資金が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億49百万円となりました。これは主に、定期預金の増加2億39百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億10百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済1億72百万円、配当金の支払35百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月22日公表値から変更はありません。

グループ各社の前年実績に基づき、第2四半期以降の業績は計画通りに推移するものと判断いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が8,806千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,406	1,912,483
受取手形及び売掛金	1,070,943	1,427,432
商品及び製品	2,990,355	2,834,761
仕掛品	853	1,198
原材料及び貯蔵品	24,100	26,404
その他	513,532	409,012
貸倒引当金	△12,984	△16,217
流動資産合計	6,464,208	6,595,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,710,911	3,715,951
減価償却累計額	△1,763,886	△1,732,840
建物及び構築物(純額)	1,947,025	1,983,110
土地	2,129,176	2,129,176
その他	648,399	604,473
減価償却累計額	△505,468	△509,572
その他(純額)	142,930	94,900
有形固定資産合計	4,219,133	4,207,188
無形固定資産		
のれん	14,065	13,940
その他	45,430	52,133
無形固定資産合計	59,495	66,073
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,419,773	1,447,427
その他	380,115	352,736
貸倒引当金	△30,672	△28,352
投資その他の資産合計	1,769,216	1,771,810
固定資産合計	6,047,845	6,045,072
資産合計	12,512,054	12,640,148

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,974,663	2,347,628
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	549,108	586,428
未払法人税等	113,518	121,379
賞与引当金	352,913	232,154
製品保証引当金	2,567	3,862
ポイント引当金	80,696	81,771
その他	1,071,688	787,960
流動負債合計	5,245,155	5,261,184
固定負債		
長期借入金	2,724,401	2,859,618
長期未払金	425,800	425,800
退職給付引当金	245,548	244,518
負ののれん	250,872	265,608
その他	53,778	25,221
固定負債合計	3,700,399	3,820,765
負債合計	8,945,555	9,081,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,734	381,734
資本剰余金	403,678	403,678
利益剰余金	2,740,361	2,735,083
自己株式	△425	△425
株主資本合計	3,525,348	3,520,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,252	△6,257
評価・換算差額等合計	△4,252	△6,257
少数株主持分	45,402	44,385
純資産合計	3,566,499	3,558,198
負債純資産合計	12,512,054	12,640,148

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	7,521,344
売上原価	5,703,638
売上総利益	1,817,705
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	192,807
ポイント引当金繰入額	41,261
給料及び手当	502,258
賞与引当金繰入額	113,424
賃借料	253,469
その他	701,613
販売費及び一般管理費合計	1,804,834
営業利益	12,871
営業外収益	
受取利息	3,538
為替差益	57,655
負ののれん償却額	14,736
その他	47,338
営業外収益合計	123,268
営業外費用	
支払利息	21,878
その他	4,509
営業外費用合計	26,388
経常利益	109,751
特別損失	
固定資産除却損	4,323
たな卸資産評価損	8,806
特別損失合計	13,130
税金等調整前四半期純利益	96,621
法人税、住民税及び事業税	101,329
法人税等調整額	△44,549
法人税等合計	56,780
少数株主利益	1,218
四半期純利益	38,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	96,621
減価償却費	56,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△913
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,759
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,075
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,749
受取利息及び受取配当金	△4,078
支払利息	21,878
固定資産除却損	4,323
売上債権の増減額 (△は増加)	356,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△372,965
その他	193,733
小計	309,092
利息及び配当金の受取額	1,691
利息の支払額	△22,008
法人税等の還付額	5,250
法人税等の支払額	△110,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△239,529
有形固定資産の取得による支出	△12,327
無形固定資産の取得による支出	△772
子会社株式の取得による支出	△1,200
貸付けによる支出	△5,300
貸付金の回収による収入	510
敷金及び保証金の差入による支出	△13,624
敷金及び保証金の回収による収入	26,363
その他	△3,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△172,537
リース債務の返済による支出	△2,237
配当金の支払額	△35,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,605
現金及び現金同等物の期首残高	805,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	530,495

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	パソコン 関連事業 (千円)	業務受託 関連事業 (千円)	出版・ブライ ダル関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,414,861	50,233	56,250	7,521,344	—	7,521,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,733	8,812	16,211	28,756	△28,756	—
計	7,418,594	59,045	72,461	7,550,101	△28,756	7,521,344
営業利益(又は営業損失)	7,362	△1,563	△417	5,381	7,490	12,871

(注) 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業 パソコン及び同関連商品の販売、テクニカルサポート及びフィールドサービス
 受託関連事業 ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業
 出版・ブライダル関連事業 出版及びポータルサイト運営、ブライダル斡旋

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	5,456,932
II 売上原価	4,061,978
売上総利益	1,394,954
III 販売費及び一般管理費	1,296,893
営業利益	98,060
IV 営業外収益	21,890
V 営業外費用	22,309
経常利益	97,641
VI 特別利益	2,123
VII 特別損失	—
税金等調整前 四半期純利益	99,764
税金費用	48,429
四半期純利益	51,335